景観条例の影響は
特に苦情なく良い反応

中野 貴徳
（翔　　成）

質問　本市の景観条例の影響と市民からの声はどうか。

答弁　計画策定後、約220件の届出が出されている。周囲と比較して目立つような建物や看板などはなく、全体として良好な景観が形成されつつある。市民には届出の手続きなどについて面倒をかけているが、現在のまち全体の様子については、概ね良い反応をいただいているものと認識し、特に苦情などは寄せられていない。

質問　「道の駅」の機能充実の考えはどうか。

答弁　道の駅・高田松原は国営追悼・祈念施設も隣接し、追悼と鎮魂、震災の教訓、復興の姿を未来に伝えていく場所であることから、周囲と調和した景観形成に努める必要がある。景観形成の考え方を基本に、道の駅への来場者が快適に過ごせるよう、機能充実に取り組み、本市の観光と物産の拠点施設、重点道の駅として、交流人口の拡大に努める。

公共施設の利活用は

質問　公共施設の仕様変更についての検討は。

答弁　東日本大震災以降、多くの公共施設を再建してきた。「ノーマライゼーションという言葉のいらないまち」をコンセプトに、すべての人が利用しやすいようユニバーサルデザインに配慮し、周辺環境との調和、施設全体のイメージを考慮し設計している。

使用上の制約は、施設によってさまざまで、市立博物館は特に制約はない。より市民に親しまれるような運営に努める。一方、道の駅高田松原は、国営追悼・祈念施設もあることから、看板や案内表示などの掲示を最小限にし、公園と調和した景観形成に努めてきたところであり、仕様変更などの検討は考えていない。

高田まちなか地区の状況

子どもの学力どう育む
検査状況を基に指導

質問　子どもの学力について、少子化時代での平均値を用いた実態把握の課題は。

答弁　平均値だけでは集団傾向を的確に捉えることができず、実際の状況と大きな隔たりが生じる可能性があるのは事実。小4以上に年2回の学力検査を実施し、個別の解答状況や傾向、経年での変化の記録を基に指導している。

質問　若手現役世代が学び続けることも重要だ。図書館利用を高めるために、宿泊イベント、夜のジャズ会など他市ではさまざまな案があるが。

答弁　公共の社会教育施設としての図書館や博物館は、それぞれの専門性を生かし、連携してサービス提供していく。市民が自主的にテーマを決めて開催する講座への支援制度もあり、自主的な生涯学習にも期待したい。

答弁　施設の利用者数は2025年、2040年に2回ピークを迎え、当面人手不足は続いていく。

質問　総合戦略には介護医療福祉職の人へ奨学金補助の仕組み創設とあるが進捗は。

答弁　既存の制度で奨学金資金貸付条例があり、この制度を活用しながら進める。

ICT を活用した授業ー市教委資料よりー

木村　聡
（翔　　成）

戦没者追悼式の課題は
戦後77年経過し遺族が高齢化

畠山 恵美子
（翔　　成）

質問　今後の戦没者追悼式実施事業の課題をどのように認識しているのか。

答弁　本市の戦没者追悼式は、先の大戦で亡くなられた方々へ追悼の誠を捧げるとともに、恒久平和を誓うため、市遺族会から意見を伺いながら毎年実施している。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、遺族による献花のみの開催としており、参列者は年々減少している。市としては、開催方法を検討しなければならないと感じている。

本年度で68回目の市戦没者追悼式を迎える予定だが、戦後77年が経過し、市民の多くが戦争を知らない世代となっており、遺族が高齢化する中、戦争を風化させずに「語り継ぎ手」をいかに育て、次の世代に継承していくかが、大きな課題と認識している。

平和教育の展開は

召集にあたり撮影された家族写真

質問　学校教育で平和教育がどのように展開され、各家庭や地域との連携がどのように図られているのか。

答弁　小中学校では、全ての教育活動を通して平和を尊重する心や態度を育成している。社会科では憲法の平和主義に理解を深める学習、道徳科では生命の尊さや相手を思いやる心を育む学習など、各教科で平和に関わる学習活動を実施している。総合的な学習の時間では、地域の人から戦争の話を聞いたり、国際協力機関に勤務する人を招いて、国際情勢や一人一人が実践できる国際貢献について意見を交わすなど、各家庭や地域、関係機関と連携しながら、平和教育を展開している。今後も、各学校で家庭や地域と適切な連携を図り、児童生徒の興味関心や経験、発達段階に応じた特性に配慮し、平和教育を実施していく。

介護の人手不足は

質問　介護職の人手不足はどうか。

質問　介護保険制度改正に伴う科学的介護情報システムの導入は事業効果性を高める期待があるが、市の実態は。

答弁　ICT機器導入支援なども行い、6割の事業所が登録している。

質問　小規模多機能居宅型サービスは以前から需要があり、公募するものの事業所からの応募がない状態だ。原因は人材不足のようだが、市独自の加算など検討すべきでは。

答弁　介護は広く市民にとって身近で切迫した話題だ。市民のニーズに少しでも寄り添うことができるよう、どこに補助などの後押しをすれば事業所が運営できるのかをしっかりと議論していきたい。